

# 令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 三重県  
 農業委員会名： 伊賀市農業委員会

## I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

### 1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	4,512
自給的農家数	1,329
販売農家数	3,183
主業農家数	124
準主業農家数	710
副業的農家数	2,349

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	4,177
女性	1,921
40代以下	181

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	230
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	8
農業参入法人	64
集落営農経営	112
特定農業団体	0
集落営農組織	112

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	6,210	1,130	—	—	—	7,350
経営耕地面積	4,034	265	228	37	—	4,299
遊休農地面積	322	172	172	—	—	494
農地台帳面積	7,495	2,069	2,069	—	—	9,565

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
 (田・畑の合計と合計面積に差異が生じているが、統計データどおりの記載としている)

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 2年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	24	22
認定農業者	—	13
認定農業者に準ずる者	—	—
女性	—	2
40代以下	—	2
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	56	56	32

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		7,350ha	2,415ha
課 題	大規模集積が可能な集落営農組織の育成が必要。地域への人・農地プラン策定の更なる推進、認定農業者の育成や規模拡大を目指す農業者の法人化促進など、担い手の育成が急務である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 100 ha (うち新規集積面積 30 ha)
	目標設定の考え方: 人・農地プランの目標設定と併せて連携を図る。
活動計画	年間を通して円滑な権利移動ができるよう、農業経営基盤強化促進法による利用権設定の制度等について、農家への周知活動に努める。 人・農地プランに係る中間管理事業の実施決定後、その都度、農地中間管理機構との利用権の設定を公告する。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	10経営体	19経営体	19経営体
	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	5.50ha	5.86ha	8.67ha
課 題	多くの地域で「人・農地プラン」の実質化を推進するため、新たな担い手として新規就農者や新規法人の位置づけを図り、新規参入者への農地集積を促進すること。また、新規就農者の確保ができるよう支援を図ることも課題である。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	10経営体	参入目標面積	3ha
活動計画	農地中間管理事業実施にかかる利用集積計画に併せて、就農相談等の支援を図る。 農林振興課と連携を取り、新規就農者の就農相談を受け、就農への情報提供を行うなど支援を図り、新規就農者の確保に努める。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

## IV 遊休農地に関する措置

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	7,844ha	494ha	6.30%
課 題	農地の利用状況調査の円滑な実施と遊休農地の所有者等への指導徹底が必要である。また、中山間地域等や担い手の少ない地域においては、遊休農地の増加傾向が顕著である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 10 ha		
	目標設定の考え方:遊休農地の所有者等に対する指導によって、前年解消された面積及び現在の遊休農地面積を勘案し目標面積を設定した。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期
		80 人	8月～9月
	調査方法	調査結果取りまとめ時期	
		10月	
農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	11月	12月	
その他	農業委員、農地利用最適化推進委員による地図を用いた農地パトロールを実施する。		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	7,350ha	12.32ha
課 題	長期的または一時的と思える違反転用が広範囲に散見されるので、農地パトロールの強化及び是正に向けての指導を継続的に行う必要がある。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の活動計画

活 動 計 画	<ul style="list-style-type: none"> <li>違反転用の是正指導として、違反転用者に対し、違反の是正の意向、是正までのスケジュール等の聞き取りを実施する。</li> <li>違反転用の発生防止に向けた取り組みとして、8月・9月を「農地パトロール強化月間」と位置付け市内全域の農地パトロールを実施する。</li> </ul>
---------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入